

## 令和2年度事業報告

### I 概要

令和2年度も引き続き、従来業務である請負・委任のほか、派遣事業の推進と会員獲得に取り組んできた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による各種イベント等の中止による受注の減少、また、新入会員説明会の中止による新規会員獲得の減少など大変厳しい事業結果となった。

### II 事業報告

#### 1. 会員の増強

会員募集については、市広報誌へ掲載、チラシの配布などのさまざまな機会をとらえて募集を行った。また、個人家庭への訪問、事業拡大推進員による支所地域での巡回相談や職業相談会に参加など新たな会員の獲得に努めた。

令和2年度末の登録会員数は758名で、前年度末に比べて23名の減少となった。

#### (1) 地域別会員数

(人)

地域	性別	区 分		計
		男 性	女 性	
高 山		268 (10)	128(4)	396(14)
国 府		60	40	100
丹生川		26(2)	4	30(2)
清 見		20	9(1)	29(1)
荘 川		24	11	35
一之宮		16(1)	8	24(1)
久々野		46(1)	10	56(1)
朝 日		24	12	36
高 根		10	7	17
上 宝		20(1)	15(1)	35(2)
合 計		514 (15)	244(6)	758(21)

( ) 内は、特別会員数で会員数に含まれている

#### (2) 年齢別会員数

(人)

年齢別	性別	区 分		計	構成比
		男 性	女 性		
60歳未満		0	0	0	0%
60～64		14	14	28	3.7%
65～69		69	42	111	14.6%
70～74		162	73	235	31.0%
75～79		149	82	231	30.5%
80歳以上		120	33	153	20.2%
合 計		514	244	758	100%

※1 平均年齢75.2歳 (男性75.7歳、女性74.3歳)

※2 最高齢 男性90歳、女性94歳

## 2. 事業の実績

公共団体、民間企業、一般家庭等の皆様から多くの就業機会をいただいた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止によりイベント等の中止となり、受注が減少するなど、大変厳しい事業結果となったが、

契約金額は180,787千円で対前年比85.1%(31,582千円)の減少となった。

### (1) 事業実績

区分	実績	備考
受注件数	3,536件	
就業実人員 ①	586人	
就業延人員 ②	66,877人日	
就業率	79.5%	① / 正会員数
受注金額	180,787,684円	対前年比88.6%
内 配分金 ③	163,537,227円	
1人当たり配分金	2,445円	③ / ②
実働会員1人当り配分金	279,073円	③ / ①
実働会員月間就業日数	9.5日	② / ① / 月数

金額 区分	契約金額		前年比
	令和2年度	令和元年度	
公共事業	54,892,624円	59,862,101円	91.7%
一般企業	102,861,511円	125,785,476円	81.8%
個人・家庭	23,033,549円	26,394,053円	87.3%
独自事業	0円	327,500円	0%
合計	180,787,684円	212,369,130円	85.1%

### (2) 公共・民間等別事業実績

### (3) シルバー派遣事業実績(県シ連高山市事務所)

国が示す適正就業ガイドラインに沿った事業運営を推進するため、請負(委託)契約では受注できない仕事をシルバー派遣で実施した。

受注件数は37件、契約金額は41,477千円、登録会員は197名、派遣就業延人員は7,743人日で、契約金額では、前年度比95.3%(2,067千円)の減少となった。

3. 総会、理事会及び各委員会等の活動状況

(1) 定時総会 (6/12) ひだホテルプラザ

出席会員 20 名、委任状等 577 名、 計 597 名

令和元年度事業報告及び収支決算報告、理事 16 名の選任、監事 2 名の選任、理事長に対する権限委任の件

令和元年度補正予算・令和 2 年度事業計画・収支予算・令和元年度事故の報告

(2) 理事会

① 第 1 回理事会 (5/13 決議の省略)

令和元年度事業報告及び収支決算報告、令和 2 年度事業計画の変更及び収支補正予算(第 1 号)、理事 16 名の選任、監事 2 名の選任、被表彰者の承認、理事長に対する権限委任

② 第 2 回理事会 (6/12 総会終了後)

理事長、副理事長 2 名、常務理事の選定、理事長に対する権限委任

③ 第 3 回理事会 (12/8)

令和 2 年度上半期事業収支報告、監査報告、令和 2 年度事業計画の変更及び収支補正予算(第 2 号)、帳簿書類の処分の件、理事長に対する権限委任

④ 第 4 回理事会 (3/26)

令和 2 年度事業計画の変更及び収支補正予算 (第 3 号)、令和 3 年度事業計画及び収支予算、令和 3 年度定時総会の開催の件、理事長に対する権限委任

(3) 就業委員会

① 新入会員就業説明会の実施 (4. 5. 6. 3. 月は毎月第 1. 3 水曜日)

開催月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
受講者数 (人)	11	0	15	4	8	5	7	10	8	4	7	10	89

(4) 安全委員会

① 全国安全就業強化月間 7 月、就業会員へ安全確認の周知 (事務局)

② 新型コロナウイルス感染症拡大防止による安全講習会の中止

(5) 広報委員会

① 広報委員会

広報こだま校正及び発行 (2 回)

(6) 監査

① 令和元年度下半期及び決算監査 (4/30) 事業・収支状況

② 令和 2 年度上半期監査 (11/5) 事業・会計執行状況

4. 研修、講習会等の開催状況

(1) 高齢者活躍人材育成講習会 (県シ連主催)

①送迎・福祉有償運送講習会(9/2. 3) 一般受講者 13 名

(2) 高齢者活躍人材確保講習会（県シ連主催）

- ① 企業・シルバー人材センター交流会（11/20）高山市民文化会館  
参加企業 8社
- ② 素敵な働き方セミナー（11/25）高山市民文化会館  
一般参加者 102名
- ③刈払機作業講習会（11/26）高山市民文化会館  
一般受講者 20名

(3) おもてなし案内人 新人ガイド養成講座

- ① 郊外実地講習会（6/9～6/29 うち5日間）古い町並みほか  
受講者 4名

5. 就業分野の開拓・拡大

新型コロナウイルス感染症拡大により、大変厳しい事業展開となったが、発注先の事業所等を訪問、また公共事業の請負・派遣の発注についても、市長及び市各部所、各支所責任者にシルバー事業への理解と協力をお願いした。

6. 安全就業の徹底

新入会員へ安全就業についての周知、受注時における職員による就業場所の安全確認、会員の就業依頼時に直接安全確認等の安全意識の啓発等を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症防止のため、現場パトロール及び安全委員会開催等は一部を中止とした。

令和2年度の事故発生件数は、本人傷害事故3件（前年1件）、対人事事故0件（前年0件）、対物事故が1件（前年1件）発生した。

今後あらゆる機会をとらえて、会員の安全意識の高揚と徹底を図った。

7. 適正就業の推進

就業の基本である臨時的・短期的な形態で適正就業が行われているかを検証し、請負と派遣の区別など法令遵守の徹底により請負から派遣に移行するなど、国が示す適正就業ガイドラインに沿って適正就業を推進した。

8. 自主事業の実施

観光ガイド(おもてなし案内)

コロナ禍の中、緊急事態宣言発令などにより、観光客が激減したことにより受注件数も大幅減となった。

現在ガイド人数は24名で、令和2年度は37件で、前年度比27.0%（101件）の減少となった。

9. 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業

令和元年度も引き続き、事業拡大推進員により地域の労働者不足・現役世代を支える分野への請負・派遣事業の拡大を図るため、ハローワーク主

催による地域巡回職業相談会の参加、毎週水曜日にはハローワークで雇用保険受給者を対象とした就業相談会を実施した。また事業所への訪問により事業の派遣事業等の拡大に努めた。

#### 10. 指定管理施設の運営事業

指定管理者として受託している3施設（高山市丹生川・国府老人いこいの家、国府町木曾垣内地区体育施設）の管理・運営を実施した。

各施設の利用状況は下記のとおりです。

国府老人いこいの家	1, 329人
丹生川老人いこいの家	328人
国府町木曾垣内地区体育施設	6, 554人

#### 11. 普及啓発事業

公益社団法人としてホームページを更新し、センター事業や運営内容を掲載し、情報を公開した。

また、会報「こだま」の発行、シルバーチラシの配布、市主催の就職面談会、地域巡回相談会に参加し、シルバー事業の啓発、高齢者の就業相談事業を行った。

#### 12. ボランティア活動

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため活動の一部を中止とした。

(1) 剪定班等により福祉センター敷地内の植栽と花壇の管理を行った。

#### 13. 事務局の強化とセンターの健全経営について

事務局は、センター事業を円滑に運営するために、財政運営や法人管理、各事業の管理、会計処理など多岐にわたる業務を行っている。

派遣事業の推進により事務量も増大し多様化となっている中で、事務処理効率化と職員の資質の向上など事務局体制の強化を行った。

さらには、公益社団法人として、財政面での運営の適正化と法令遵守に努め、事務局機能の効率化など限られた財源を有効に活用できるよう、財務体質の健全化に努めた。

公益社団法人高山市シルバー人材センター

## 附 属 明 細 書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。

## 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年同月	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	180,787,684	212,369,130	△ 31,581,446
受取配分金	163,537,227	192,858,946	△ 29,321,719
受取材料費等	5,820,963	6,048,024	△ 227,061
受取事務費	11,429,494	13,462,160	△ 2,032,666
労働者派遣事業等受託収益	4,763,490	5,307,162	△ 543,672
労働者派遣事業等受託収益	4,763,490	5,307,162	△ 543,672
指定管理事業収益	5,558,000	5,505,000	53,000
指定管理事業収益	5,558,000	5,505,000	53,000
受取会費	2,130,500	2,229,500	△ 99,000
正会員受取会費	1,820,000	1,888,000	△ 68,000
特別会員受取会費	10,500	11,500	△ 1,000
賛助会員受取会費	300,000	330,000	△ 30,000
受取補助金等	39,329,000	37,339,000	1,990,000
受取連合交付金	19,329,000	17,339,000	1,990,000
受取高山市補助金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産運用益	17,044	19,095	△ 2,051
特定資産受取利息	17,044	19,095	△ 2,051
雑収益	1,551,816	1,676,540	△ 124,724
受取利息	244	250	△ 6
雑収益	1,551,572	1,676,290	△ 124,718
経常収益計	234,137,534	264,445,427	△ 30,307,893
(2) 経常費用			
事業費	231,106,358	260,811,455	△ 29,705,097
支払配分金	163,537,227	192,858,946	△ 29,321,719
支払材料費等	4,759,722	6,460,322	△ 1,700,600
給料手当	32,253,978	30,559,168	1,694,810
法定福利費	5,227,102	5,239,375	△ 12,273
退職給付費用	806,388	504,000	302,388
福利厚生費	73,626	72,356	1,270
旅費交通費	13,060	252,900	△ 239,840
通信運搬費	2,664,013	2,659,466	4,547
減価償却費	135,600	135,600	0
什器備品費	0	92,400	△ 92,400
消耗品費	1,457,963	1,919,381	△ 461,418
修繕費	187,230	663,683	△ 476,453
印刷製本費	283,250	256,070	27,180
光熱水費	1,918,366	2,116,477	△ 198,111
賃借料	3,635,679	5,729,237	△ 2,093,558
保険料	2,392,620	2,501,210	△ 108,590
諸謝金	562,160	408,885	153,275
租税公課	3,364,400	2,698,900	665,500
委託費	7,052,415	5,586,195	1,466,220
指定管理修繕費精算	561,448	4,782	556,666
雑費	220,111	92,102	128,009
管理費	3,858,211	3,706,052	152,159
役員報酬	281,000	287,500	△ 6,500
給料手当	1,163,718	1,160,184	3,534
法定福利費	215,857	243,486	△ 27,629
退職給付費用	47,964	0	47,964
会議費	13,140	24,460	△ 11,320
旅費交通費	49,506	123,634	△ 74,128
通信運搬費	78,636	81,460	△ 2,824
消耗品費	245,476	168,126	77,350
印刷製本費	13,376	5,214	8,162
光熱水料費	79,627	81,521	△ 1,894

## 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年同月	増減
賃借料	153,622	107,813	45,809
保険料	246,840	182,979	63,861
諸謝金	0	20,000	△ 20,000
租税公課	2,050	400	1,650
支払負担金	369,400	350,900	18,500
委託費	869,399	852,239	17,160
雑費	28,600	16,136	12,464
経常費用計	234,964,569	264,517,507	△ 29,552,938
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 827,035	△ 72,080	△ 754,955
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 827,035	△ 72,080	△ 754,955
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	2	△ 2
什器備品除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	0	△ 2	2
当期一般正味財産増減額	△ 827,035	△ 72,082	△ 754,953
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

## 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	71,360	188,790	△ 117,430
普通預金	23,660,843	23,710,937	△ 50,094
未収金	12,242,121	12,520,775	△ 278,654
仮払金	132,712	55,547	77,165
立替金	6,100	6,100	0
前払金	181,310	181,310	0
流動資産合計	36,294,446	36,663,459	△ 369,013
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	7,721,795	7,721,795	0
経営調整資金積立資産	14,183,158	14,183,158	0
特定資産合計	21,904,953	21,904,953	0
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	5	5	0
什器備品	3	3	0
一括償却資産	135,600	271,200	△ 135,600
電話加入権	233,501	233,501	0
その他固定資産合計	369,109	504,709	△ 135,600
固定資産合計	22,274,062	22,409,662	△ 135,600
資産合計	58,568,508	59,073,121	△ 504,613
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	13,041,636	12,648,408	393,228
前受金	1,732,503	1,805,500	△ 72,997
預り金	2,756	565	2,191
流動負債合計	14,776,895	14,454,473	322,422
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	14,776,895	14,454,473	322,422
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	43,791,613	44,618,648	△ 827,035
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 21,904,953 )	( 21,904,953 )	( 0 )
正味財産合計	43,791,613	44,618,648	△ 827,035
負債及び正味財産合計	58,568,508	59,073,121	△ 504,613

# 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等		金額
			使用目的等	使用事業	
<b>(流動資産)</b>					
	現金・預貯金	現金		シルバー人材センター事業	20,000
				指定管理事業	51,360
		普通預金 高山信用金庫日枝支店	運転資金	シルバー人材センター事業	8,871,347
		普通預金 高山信用金庫日枝支店	運転資金	指定管理事業	6,467,561
		普通預金 飛騨信用組合山王支店	運転資金	シルバー人材センター事業	5,215,473
		普通貯金 飛騨農業協同組合千島支店	運転資金	シルバー人材センター事業	634,483
		普通貯金 飛騨農業協同組合高山支店	運転資金	シルバー人材センター事業	1,704,603
		普通預金 高山信用金庫日枝支店	運転資金	法人管理	767,376
	未収金	高山市役所 ほか	契約金額ほか	シルバー人材センター事業	10,951,802
		公社) 県シ連	派遣事業手数料	シルバー人材センター事業	1,085,505
		損害保険ジャパン(株)	シルバー保険精算分	シルバー人材センター事業	190,000
		労働基準監督署	労働保険料	シルバー人材センター事業	14,814
	仮払金	松本徽章工業(株)	シルバー帽子	シルバー人材センター事業	98,740
		社会保険料	法人管理分	法人管理	25,404
		公社) 県シ連	返信用切手	派遣事業	8,568
	立替金	(株)全福サービス	役員賠償責任保険(個人負担分)	法人管理	6,100
	前払金	自動車リサイクル促進センター	リサイクル料	シルバー人材センター事業	24,830
(株)全福サービス		役員賠償責任保険・個人情報漏えい保険	法人管理	156,480	
<b>流動資産合計</b>					<b>36,294,446</b>
<b>(固定資産)</b>					
特定資産	減価償却引当資産	定期貯金 飛騨農業協同組合千島支店	資産取得資金として管理されている預金	シルバー人材センター事業	7,721,795
		定期預金 高山信用金庫日枝支店	シルバー人材センター事業の運営資金として使用している	シルバー人材センター事業	14,183,158
その他の固定資産	車両運搬具	軽トラック 飛騨480い2651	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		軽バン 飛騨480い2752	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		軽バン 飛騨50え8238	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等		金額
			使用目的等	使用事業	
		軽バン 飛驒480あ9700	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
什器備品	一括償却資産	普通車バン 飛驒400さ7327	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		耐火金庫	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		除雪機	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		パソコン	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	一括償却資産	パソコン3台	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	135,600
	電話加入権	4台	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	233,501
固定資産合計					22,274,062
資産合計					58,568,508
(流動負債)					
未払金	配分金	配分金	シルバー人材センター事業に供する配分金の未払金額	シルバー人材センター事業	10,874,276
		材料費等	シルバー人材センター事業に供する材料費	シルバー人材センター事業	340,419
		給与・謝金・委託費等	連絡員委託費・臨時職員謝金	シルバー人材センター事業	331,116
		通信運搬費・賃借料等	電話料	シルバー人材センター事業	1,027,868
		その他必要経費	OA機器借上料・保守料	法人会計	1,008
		労働基準監督署	労働保険料	シルバー人材センター事業	1,411
				法人会計	26
		高山年金事務所	社会保険料等	シルバー人材センター事業	367,090
			法人管理	39,103	
	役員報酬等	役員報酬等	法人会計	59,319	
前受金	会費	令和3年度会費	シルバー人材センター事業	1,658,500	
		令和3年度賛助会費	シルバー人材センター事業	70,000	
	発注者			4,003	
預り金	発注者		シルバー人材センター事業	2,756	
流動負債合計					14,776,895
負債合計					14,776,895
正味財産					43,791,613

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により実施している。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当事項なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	7,721,795	0	0	7,721,795
経営調整資金積立	14,183,158	0	0	14,183,158
合計	21,904,953	0	0	21,904,953

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減価償却引当資産	7,721,795	(0)	(7,721,795)	(0)
経営調整資金積立	14,183,158	(0)	(14,183,158)	(0)
合計	21,904,953	(0)	(21,904,953)	(0)

### 6. 担保に供している資産

該当事項なし

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,195,225	6,195,220	5
什器備品	762,630	762,627	3
合計	6,957,855	6,957,847	8

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当事項なし
9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務  
該当事項なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当事項なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費交付金	国	0	7,329,000	7,329,000	0	—
雇用開発支援事業費等交付金	国	0	12,000,000	12,000,000	0	—
運営補助金	市	0	20,000,000	20,000,000	0	—
合計		0	39,329,000	39,329,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当事項なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当事項なし
14. 関連該当者との取引の内訳  
該当事項なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
認定法第5条第12号の規定により作成しない
16. 重要な後発事象  
該当事項なし
17. その他  
該当事項なし

## 附属明細

1. 基本財産及び特定資産の明細  
基本財産の明細及び特定資産の明細は、「4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため省略している。
2. 引当金明細  
該当なし